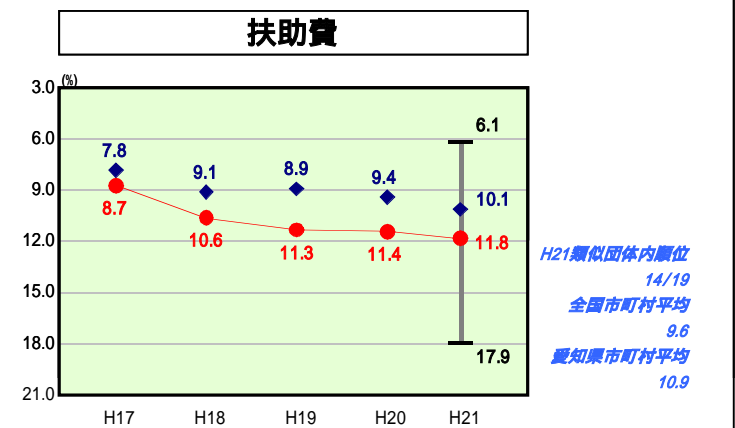
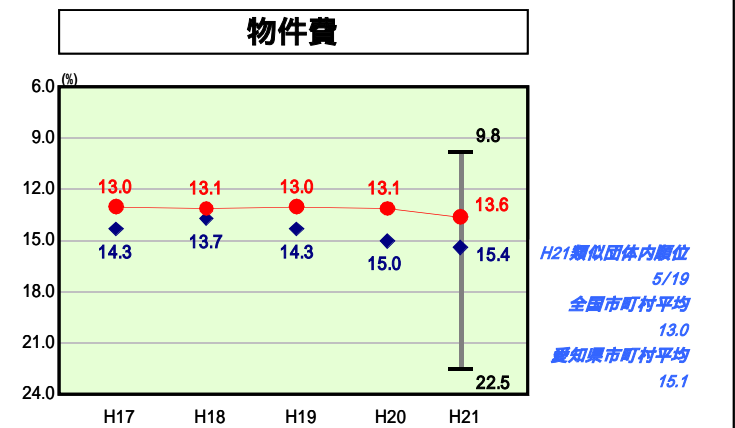
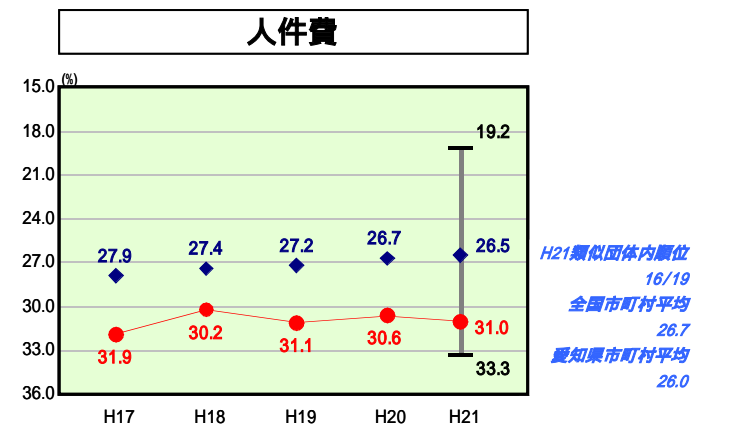
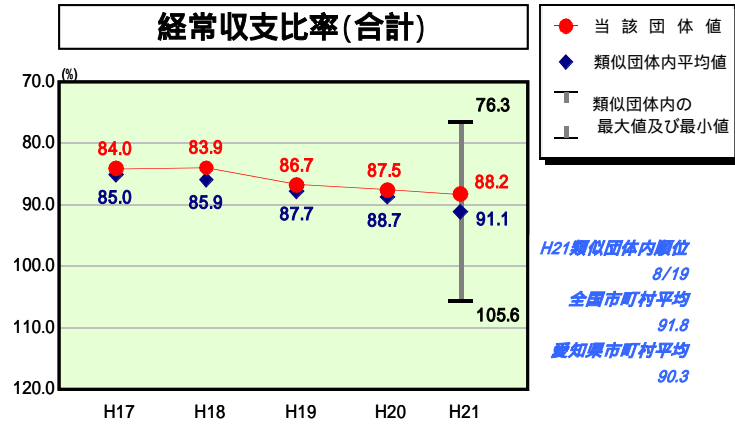
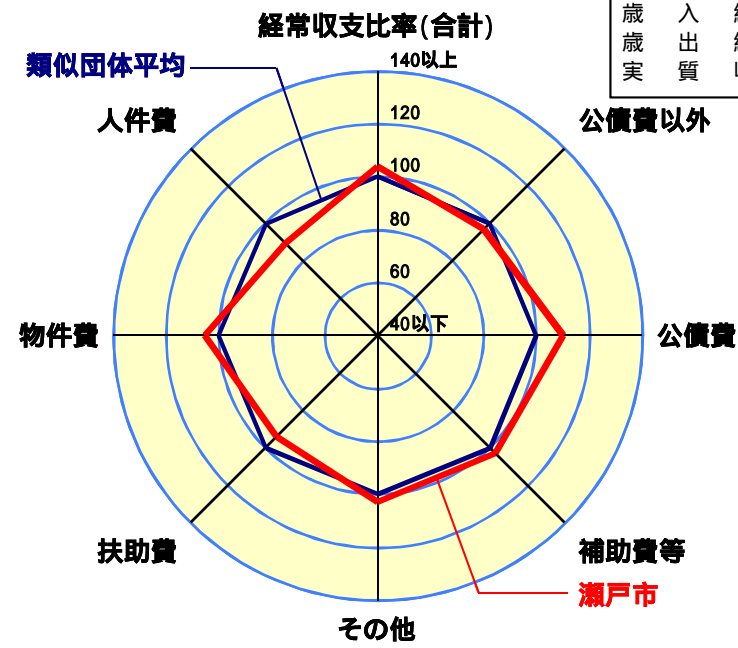


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	129,928人(H22.3.31現在)
面積	111.61 km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,919,720千円
歳入総額	34,111,027千円
歳出総額	33,463,058千円
実質収支	599,994千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**【経常収支比率】**  
 平成21年度は、退職手当の増加に伴う人件費の増額、生活保護費等の増加による扶助費の増額、民間委託の増加による物件費の増額等に加え、景気後退による市税等の減少により、前年度の87.5%から88.2%へと0.7ポイント悪化した。引き続き、定員管理・職員給与の適正化、市債残高の削減、民間委託の推進等の行政改革を進め、経常収支比率の改善に努める。

**【人件費(人件費及び人件費に準ずる費用)】**  
 人件費に係る経常収支比率は、退職者数の増加による退職手当の増額に伴い前年度と比べ0.4ポイント増加し、31.0%となり、類似団体平均より高い数値となっている。退職手当を除いた人件費及び人件費に準ずる費用では、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。今後も定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費の削減に努める。

**【物件費】**  
 物件費に係る経常収支比率は、民間委託の推進による資源ごみ分別処理委託の増加等により、前年度と比べ0.5ポイント増え13.6%となったが、類似団体平均と比較して低い数値となっている。

**【扶助費】**  
 扶助費に係る経常収支比率は、年々増加傾向にあり、平成21年度も生活保護費等の増加により前年度比0.4はポイント増の11.8%となった。今後も社会保障費の増加は続く見込まれる。

**【公債費(公債費及び公債費に準ずる経費)】**  
 平成18年度以降、元金償還額を超えない範囲内で市債の借入を行うことにより市債残高の圧縮を図っているため、公債費に係る経常収支比率は、類似団体内順位は上位にあり、全国市町村平均も大きく下回っている。今後も引き続き計画的な借入を行い、公債費負担の抑制に努める。

**【普通建設事業】**  
 人口1人当たりの普通建設事業費は、類似団体平均値を下回っているが、小中学校の耐震化事業や幹線道路の整備など安心・安全のためのインフラ整備は計画的・継続的に実施している。今後も財政規律の範囲内で計画的な整備に努める。

